

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 22 年度の取り組み状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載施策】 1 施策／全体 65 施策

番号	施 策 名	掲載頁
25	建設関連産業活性化支援事業	2（冊子 38）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(千円)

25

建設関連産業活性化支援事業

22決算額	1,165
21決算額	932

(建築局営繕企画課)

<事業・取組の概要>

公共投資の減少やリーマンショック等に端を発する世界的な不況等によって、建設事業者の経営環境は一段と厳しいものとなっています。

このため、建設事業者の財務改善、市場開拓、技術力向上等の経営基盤強化や、関連分野・新分野進出等の経営多角化等を専門家(アドバイザー)派遣により支援しました。

【具体的な実績・成果等】

<アドバイザー派遣>

建設業の各団体(建設、電設、空調等)が実施する経営改革研修会等に対して専門家を派遣し、事業者の経営改革意識の向上等を図りました。また、各事業者が行う改革への具体的な取り組みについても、テーマに応じた専門家を派遣し、研究会等において、知識、情報、ノウハウ提供等の支援を行いました。22年度は新たに、海外進出、Webを活用した市場開拓等、建設事業者が今後の経営上、意識すべきテーマを盛り込み、充実を図りました。

主な指標・実績	22年度() 中期想定事業量	21年度
アドバイザー派遣件数(団体派遣)	15件	13件
アドバイザー派遣件数(個別企業派遣)	20件	10件
合計	35件(40)	23件

- 主な研修テーマ(団体)→経済見通し、経営戦略、経営改革、需要開拓・M&A、海外進出
- " (個別)→地域の市場開拓、Web活用、入札方式、海外進出等

<養蜂・野菜工場事業>

国土交通省の補助を活用し、商店街・地域との連携により、2年間に渡って両事業の習得に努めた結果、店舗設置まで至りました。今後有望な分野であり、本業を補足する事業とすべく、本格事業化の検討を現在開始しています。

<海外市場の開拓>

22年度より、中小建設事業者による海外進出について検討を開始し、その一環で市内の建設事業者が上海市の建設事業の視察を行いました。



<市内企業の声>

本業を継続していきたいが、公共事業等は減少傾向にあり、回復する見込みは薄い。そこで、Webを活用した需要開拓や、関連事業への進出による経営多角化を推進しており、アドバイザー派遣による専門的な経営支援は、非常に役立っている。(研究会等に参加した建設事業者の声)

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 22 年度の受注機会増大に向けた取り組み

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮した分割発注を進めてきました。

市内中小企業者への発注状況（建築局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数			金額
平成 22 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	450	70.0	5.4	20,205	35.2	▲4.0	643	57,380	55	16,345
	委託	300	78.5	▲5.2	1,454,891	84.3	▲0.2	382	1,725,066	127	5,250,116
	合計	750	73.2	2.6	1,475,096	82.8	▲0.3	1,025	1,782,446	182	5,266,461
平成 21 年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	1	2,468
	物品	465	64.6	—	21,395	39.2	—	720	54,511	18	7,616
	委託	272	83.7	—	1,483,925	84.5	—	325	1,757,012	130	3,420,965
	合計	737	70.5	—	1,505,320	83.1	—	1,045	1,811,523	149	3,431,049

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

平成 22 年度の受注機会増大に向けた建築局の取り組みについて説明いたします。厳しい経済事情におかれている市内中小企業者の事業量確保につながる修繕工事を中心とした公共建築物長寿命化対策事業として、当初予算 3,631,821 千円に 830,000 千円増額し、総額 4,461,821 千円となる予算補正を 12 月に行い、修繕工事委託等を実施しました。

また、建築局が所管する各種補助事業においては、交付要領等において、金額が 100 万円以上のときは市内事業者への発注となるよう定めており、市内中小事業者への発注を確保できるよう努めています。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取り組みの方向性

建築局の入札資格審査・指名業者選定委員会において、委託業者を選定する際には、市内中小企業者を優先的に選定するようさらなる徹底を図ります。

物品の調達では、事業者選定に際し、市内中小企業者との契約の検討を徹底します。

また、工事の発注に向けて、設計段階において、分離・分割発注の検討を必ず行います。

今後とも市内中小企業者の受注機会増大に向けて取り組んでまいります。

裏面あり

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数				
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成22年度	工事	289	95.4	▲0.6	11,644,986	92.6	▲3.3	303	12,575,984	7	593,093
	物品	36	85.7	18.0	22,689	49.1	12.3	42	46,187	2	3,266
	委託	5	83.3	0.0	52,328	85.6	8.3	6	61,148	2	10,216
	合計	321	91.5	▲2.1	11,720,003	92.4	▲3.3	351	12,683,319	11	606,575
平成21年度	工事	337	96.0	—	17,822,722	95.9	—	351	18,581,204	3	104,580
	物品	21	67.7	—	14,146	36.8	—	31	38,427	4	3,473
	委託	5	83.3	—	53,528	77.3	—	6	69,253	3	10,720
	合計	363	93.6	—	17,890,396	95.7	—	388	18,688,884	10	118,773

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの